

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月13日

【事業年度】 第39期(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 星 俊 男

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原 英 明

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,516,487	12,862,326	13,760,769	12,918,883	12,275,339
経常利益又は経常損失() (千円)	241,776	159,929	129,712	226,293	533,773
当期純利益又は当期純損失() (千円)	151,168	92,451	64,089	87,315	1,271,078
包括利益 (千円)	157,585	105,797	67,405	109,060	1,514,906
純資産額 (千円)	3,012,634	3,118,072	3,185,117	2,041,340	278,851
総資産額 (千円)	7,929,087	8,907,893	9,385,249	9,068,372	6,427,009
1株当たり純資産額 (円)	166.54	172.49	176.14	112.63	14.64
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	8.40	5.14	3.56	4.85	70.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	34.9	33.8	22.4	4.1
自己資本利益率 (%)	5.2	3.0	2.0	3.4	124.3
株価収益率 (倍)	20.71	34.82	57.87	57.11	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,296	46,536	109,324	380,316	332,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,410	100,224	92,908	157,307	163,851
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,630	1,806	1,788	2,608	1,619
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,599,029	1,543,535	1,339,514	1,559,915	1,061,720
従業員数 (名)	752	735	703	686	684

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
第35期・第36期・第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第39期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	10,406,001	11,572,092	11,613,112	10,873,171	9,737,599
経常利益又は経常損失() (千円)	187,943	190,211	65,154	195,964	626,462
当期純利益又は当期純損失() (千円)	122,218	140,259	26,101	106,132	1,308,596
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	2,679,793	2,832,848	2,860,273	2,985,014	1,392,097
総資産額 (千円)	7,434,824	8,447,776	8,282,638	8,684,502	6,541,113
1株当たり純資産額 (円)	148.88	157.38	158.91	165.84	77.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	6.79	7.79	1.45	5.90	72.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	33.5	34.5	34.4	21.3
自己資本利益率 (%)	4.7	5.1	0.9	3.6	63.4
株価収益率 (倍)	25.63	22.98	142.07	46.95	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	554	536	503	487	482

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
第35期・第36期・第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第39期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 第35期・第36期・第37期及び第38期の配当性向につきましては、無配のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年2月	株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
昭和53年9月	東京営業所(東京支社)を東京都豊島区に開設。
昭和58年3月	計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社安川情報九州)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
昭和58年9月	東京支社を東京都千代田区に移転。
昭和62年3月	本社社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
昭和63年4月	大阪事業所(現 大阪支店)を大阪市淀川区に開設。
平成3年2月	当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機システム有限公司を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
平成3年5月	神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
平成4年9月	豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
平成5年10月	東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
平成9年7月	株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
平成10年3月	北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
平成13年4月	大阪支社を大阪府吹田市に移転。
平成13年6月	株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併(存続会社 株式会社安川情報北九州)し、商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社)へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年11月	中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
平成16年9月	株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
平成17年1月	アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
平成18年3月	アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
平成21年3月	武漢安珞計算機システム有限公司を事業閉鎖。 中国駐在員事務所を閉鎖。
平成26年7月	三井物産企業投資株式会社と資本業務提携契約を締結。
平成27年6月	東京支社の営業部門を東京都港区に移転し、東京本社を開設。これに伴い、東京支社の名称を開発センタに変更。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(当社、連結子会社2社、その他の関係会社1社で構成)は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っております。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

製造業やサービス業等の企業の基幹システム、ネットワークやシステム基盤の構築から運用・保守やサービスといったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・企業向け基幹システム(販売管理/生産管理/購買管理/計数管理等)の構築
- ・移動体通信事業者向けシステム(携帯電話の加入者管理/計数管理)開発
- ・ネットワーク/システム基盤の設計・開発
- ・アウトソーシングサービス(運用・保守等)
- ・インターネットサービス(受発注仲介システム等)

〔組込制御ソリューション事業〕

市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、搭載製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込・制御ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

- ・医療機器(レントゲン機器/人工透析器/心電計等)の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・製品(産業機械や家電製品等)組込ソフトの開発
- ・産業用/公共用の制御系アプリケーションシステム(自動倉庫の入出庫・搬送管理/上下水道の流量・水質管理等)の構築
- ・M2Mソリューションの構築
- ・遠隔監視システム(BEMS/FEMS等の環境エネルギーシステム)の構築

〔医療・公益ソリューション事業〕

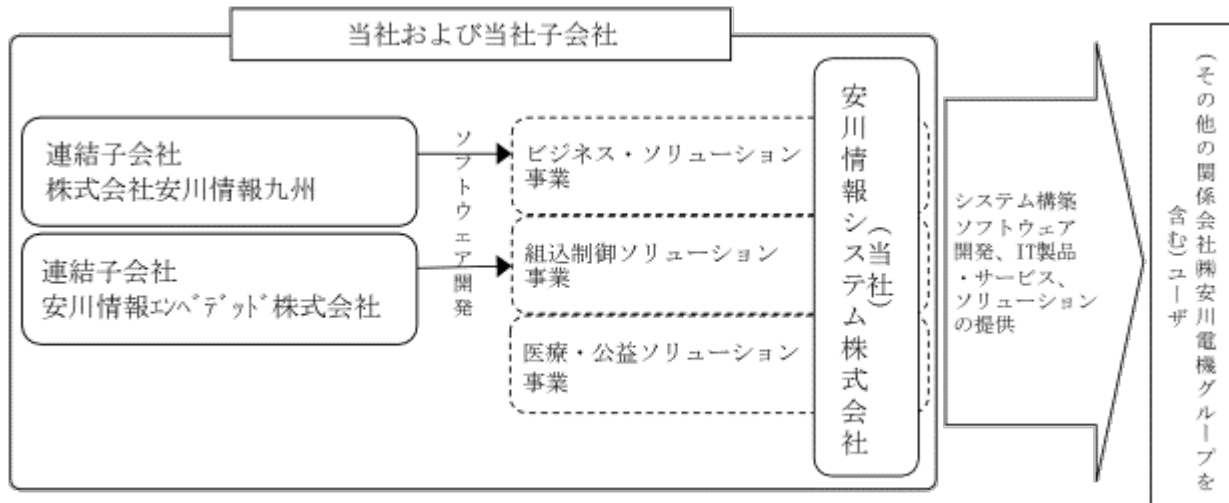
豊富なソリューション提供経験と業務知識を活用し、医療/健康福祉/自治体/教育分野に特化したソリューションを提供します。

また、ネットワーク社会に必要とされるセキュリティなどの汎用ソリューションをアプライアンスやパッケージとして提供するだけでなく、システム構築やサービス(インターネットサービスやアウトソーシングサービス)等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

具体的には次のような分野です。

- ・医療機関向けソリューションシステムサービスの提供
- ・健康保険者向けソリューションシステムサービス提供
- ・自治体向け情報通信基盤(地域WAN/施設内のLAN)の構築・運営
- ・セキュリティ関連製品(セキュリティ対応型サーバ/セキュリティ関連ソフト等)

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社安川情報九州 (注) 1	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェアの開発 情報処理システム・ 機器の運用・保守 (ビジネス・ソリュー ション事業 医療・公益ソリュー ション事業)	96.7		ソフトウェア開発の委託 および技術者の派遣を受 けております。 当社が同社の仕入債務に 対し、債務保証を行って おります。 (役員の兼任1名)
安川情報エンベデッド 株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェアの開発 (組込制御ソリュー ション事業)	96.7		当社がソフトウェア開発 を委託しております。 (役員の兼任1名)
(その他の関係会社) 株式会社安川電機 (注) 2	福岡県北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器具の製造 及び販売		38.6	当社が同社の情報処理業 務を受託しております。 (役員の兼任2名) (役員の転籍1名)

(注) 1 株式会社安川情報九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,439,982千円
	経常利益	130,105 "
	当期純利益	79,086 "
	純資産額	334,573 "
	総資産額	840,699 "

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション事業	287
組込制御ソリューション事業	258
医療・公益ソリューション事業	56
全社(共通)	83
合計	684

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
482	40.7	16.3	7,185

部門	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション事業	146
組込制御ソリューション事業	197
医療・公益ソリューション事業	56
全社(共通)	83
合計	482

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	338名(平成28年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念等の海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化への警戒心が高まる等、景気は先行き不透明感の強い状況にありました。

当社グループ（当社および当社連結子会社）の属する情報サービス業界では、金融機関におけるシステム更改、マイナンバー制度への対応などIT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドやビッグデータ、IoT/M2M（Internet of Things/Machine to Machine）など革新的な技術の利活用にも注目が集まっております。

このような環境において、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」の最終年度として、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。さらに、昨年8月末に、2016年度からスタートする中期計画の根幹となる今後の基本方針を策定し、技術・営業・マーケティング等の機能強化、会社体制の強化、企業文化の改革に努めてまいりました。

具体的には、制御、医療機器など重点分野の顧客に対する提案活動の強化、IoT/M2Mなどの新規事業の拡大に努めてまいりました。

また、源流管理や計画管理等のプロセス管理の強化・改善により業務の効率化を図り、事業採算性の向上に努めてまいりました。

さらに、事業の成長・発展を支える人材育成に注力し、顧客の課題を探りだし解決する提案を行うための営業力・技術力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度につきましては、健康保険者向けの大規模システム構築における不具合や納期遅延の対応による費用負担増が発生したため、大きな赤字を計上することになりましたが、上記の改善効果は現れてきており、新中期経営計画でさらに加速させ、来期以降での業績回復を図ります。

当連結会計年度の業績は、受注高は116億0百万円（前連結会計年度比10.4%減）、売上高は122億75百万円（同5.0%減）となりました。

損益面では、営業損失5億40百万円（前期は2億26百万円の営業利益）、経常損失5億33百万円（前期は2億26百万円の経常利益）となりました。

また、当連結会計年度の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部を取崩した影響等により、当期純損失は12億71百万円（前期は87百万円の当期純利益）となりました。

なお、期末配当につきましては、業績、今後の事業展開および財務体質を総合的に勘案し、誠に申し訳ありませんが引き続き無配とさせていただきますたく存じます。

事業別の概況は、以下のとおりです。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、株式会社安川電機グループのIT投資は一巡により減少しましたが、ERPソリューションは新規案件の獲得、移動体通信事業者向けシステム開発は案件規模の拡大により堅調に推移しました。

その結果、受注高は48億80百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、売上高は48億35百万円（同5.8%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築やメカトロ機器向け制御システムは堅調に推移し、医療機器向けソフト開発においても需要が安定的に推移しました。しかしながら、情報機器分野では、代理店での流通在庫の圧縮を実施した影響により減少しました。

その結果、受注高は49億54百万円（同14.6%減）となり、売上高は50億90百万円（同13.4%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品はワイヤレス化ニーズを取り込み増加しましたが、健康保険者向けシステム構築はシステムの不具合や仕様変更等による納期遅延の対応により前年度に比べ大幅に減少しました。

その結果、受注高は17億64百万円（同33.3%減）となり、売上高は23億49百万円（同4.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億98百万円減少し、10億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億37百万円、たな卸資産の減少4億92百万円があったものの、仕入債務の減少5億91百万円、税金等調整前当期純損失4億44百万円、未払金の減少3億27百万円があったこと等により、3億32百万円(前年同期比7億13百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却91百万円があったものの、無形固定資産の取得1億95百万円、有形固定資産の取得79百万円があったこと等により、1億63百万円(同6百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払い1百万円、ファイナンス・リース債務の返済0百万円により、1百万円(同0百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	3,707,618	102.3
組込制御ソリューション事業	3,964,521	86.0
医療・公益ソリューション事業	1,980,476	91.8
合計	9,652,617	92.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,880,883	108.6	969,235	104.9
組込制御ソリューション事業	4,954,955	85.4	1,766,693	92.5
医療・公益ソリューション事業	1,764,246	66.7	422,925	42.3
合計	11,600,085	89.6	3,158,854	82.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,835,488	105.8
組込制御ソリューション事業	5,090,453	86.6
医療・公益ソリューション事業	2,349,397	95.3
合計	12,275,339	95.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社安川電機	1,911,620	14.8	2,083,262	17.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国などの新興国や資源国の景気減速の動きによる海外経済への影響、原油価格の下落や円高、株安など、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの属する情報サービス業界では、クラウドやビッグデータ、IoT/M2M (Internet of Things/Machine to Machine) などの技術の利活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、AI (人工知能) をはじめとする新たな技術分野にも注目が集まっています。

このような環境の中で、当社グループは、2016年度から2018年度までの新中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定し、そのスタートの年としてビジネスモデルの変革とコスト構造改革の強力な推進により強靱な企業体質を実現し、将来への成長基盤固めに努めてまいります。

営業力の強化を図り、マーケティング戦略を明確化するとともにサービス・ビジネスの確立による受注拡大に努めてまいります。

魅力あるソリューションの開発や先端技術の早期獲得による得意技術の更なる進化等の技術力の強化に努めてまいります。

基幹システムの再構築により間接業務の削減と生産性向上を図るとともに、業務プロセスを改善し企業体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月13日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベリックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成28年3月期売上高の9.8%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返す行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成26年7月16日付けで、当社は三井物産企業投資株式会社とI o T / M 2 M、環境エネルギー、ヘルスケア等の新規事業分野において、三井物産グループがもつ営業ネットワークを活用し、当社の有する製品・ソリューションを販売していくことで合意し、資本業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動は当社及び連結子会社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「技術開発会議」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は154百万円(対売上高比率1.3%)であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔全社共通部門〕

機械学習を用いて、浄水場向け薬注ガイダンス「MMGuide Water」を製品化しました。また、メカトロニクス機器における故障予兆・異常検知技術を開発しました。さらにDeep Learningなど最新のA I技術の適用に取り組んでいます。

本部門に係わる研究開発費は74百万円であります。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

S A P E R Pの最新バージョンであるS4HANAとSalesforceとのマスタ及び案件・受注情報の連携ソリューションの開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は33百万円であります。

〔組込制御ソリューション事業〕

I o T / M 2 M向けモバイル通信アダプタMMLinkシリーズに、多様なインタフェースとV P N等の高度なネットワーク機能を搭載した「MMLink-GW」を開発し、ラインアップに追加しました。また、I o T / M 2 Mクラウドサービス「MMCloud」では、装置稼働・故障状況表示機能を大幅に強化しました。

本部門に係わる研究開発費は34百万円であります。

〔医療・公益ソリューション事業〕

学校向け多機能サーバ「NetSHAKER for School」にタブレットや無線LANの構築・セキュリティを確保できる機能の開発、学校向けクラウドサービス「DotSchool」に教育センター対応機能の開発を行いました。また、ヘルスケア分野において、レセプトデータ分析技術を活用したデータヘルス基盤システムの開発を行いました。

本部門に係わる研究開発費は12百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月13日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で行き、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

ビジネス・ソリューション事業が微増しましたが、組込制御ソリューション事業の大幅な減少や医療・公益ソリューション事業の減少により、当連結会計年度の売上高は122億75百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。

営業損益

売上高は減少しましたが売上原価は102億58百万円(同0.5%増)となり、コスト増等により売上原価率は83.6%と前連結会計年度から4.6ポイント悪化しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は20億17百万円(同25.7%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は25億58百万円(同2.8%増)となりました。これは、各事業におけるコストダウンの推進等がありましたが、労務関係費の増加等によるものです。

この結果、当連結会計年度は5億40百万円の営業損失(前期は2億26百万円の営業利益)となりました。

経常損益

営業外収益は保険解約返戻金の増加等により10百万円(同234.0%増)となりました。営業外費用は3百万円(同0.7%増)となり、営業外損益は7百万円プラスとなりました。

この結果、当連結会計年度は5億33百万円の経常損失(前期は2億26百万円の経常利益)となりました。

当期純損益

特別利益は投資有価証券売却益等により92百万円となり、特別損失は固定資産除却損の発生により3百万円となり、特別損益は89百万円プラスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は4億44百万円(前期は2億42百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純損失は12億71百万円(前期は87百万円の当期純利益)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は50億65百万円(前連結会計年度末比16億82百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億37百万円減少したこと、仕掛品が5億0百万円減少したこと、現金及び預金が4億98百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は13億61百万円(同9億59百万円減)となりました。これは、主として繰延税金資産が10億86百万円減少したこと、無形固定資産が1億34百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は64億27百万円(同26億41百万円減)となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は25億1百万円(同10億53百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億91百万円減少したこと、未払金が3億5百万円減少したこと、未払費用が93百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は36億46百万円（同1億74百万円増）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が3億17百万円増加したこと、その他が1億44百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億48百万円（同8億78百万円減）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は2億78百万円（同17億62百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が15億17百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が2億6百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は4.1%（同18.3ポイント減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億37百万円、たな卸資産の減少4億92百万円があったものの、仕入債務の減少5億91百万円、税金等調整前当期純損失4億44百万円、未払金の減少3億27百万円があったこと等により、3億32百万円（前年同期比7億13百万円減）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却91百万円があったものの、無形固定資産の取得1億95百万円、有形固定資産の取得79百万円があったこと等により、1億63百万円（同6百万円減）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは4億96百万円（同7億19百万円減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済0百万円、少数株主への配当金の支払1百万円により、1百万円（同0百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、10億61百万円（同4億98百万円減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

情報サービス業界におきましては、スマートモバイル関連市場は引き続き高い成長で推移し、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな市場、環境・エネルギーやヘルスケア関連市場等の成長分野での伸びも期待できます。

クラウドビジネスの進展は、公共事業や企業等の民間事業における情報関連投資の選択やIT企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やITサービスの提供を行うビジネス・ソリューション事業や医療・公益ソリューション事業、プロダクト事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

また、クラウドビジネスやビッグデータ市場を支えるインフラ（情報機器やネットワーク）が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウイルス等の外部からの攻撃に対するセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発を行う組込制御ソリューション事業やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うプロダクト事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

環境・エネルギービジネスにおいて、例えば、風力や太陽光発電装置や電気自動車などの動力や駆動を監視し、制御するためには情報通信技術は必須のアイテムです。

さらに、モバイル端末をはじめとする通信端末の発達により、機器同士が人の手を介さずに相互に情報交換し、自動的に情報収集や管理・制御を行う技術（M2M：Machine to Machine）が普及してきます。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発、汎用的な情報通信・制御機器の販売を行う組込制御ソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題が発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

(6) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

会社経営の基本方針

スマートフォンやタブレット端末といったスマートモバイルデバイスの普及が加速し、ハードウェアだけでなくこうした端末を支える通信サービスやアプリケーションの性能や機能の充実、さらにはアプリケーションやデータを維持・管理するためのクラウドサービスの拡大と、市場や技術はこれまでとは異なる新たな局面を迎え、その変革はスピードを上げて進んでおります。

こうした急激な市場と技術変化において、当社グループが属する情報サービス業は、これまでの受託開発を主体としたビジネスモデルから、ITパートナーとしてのソリューションやサービスを主体としたビジネスモデルに変革を求められており、新市場に対してこれまで培ってきた技術やノウハウを進化させて適応させていかなければなりません。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。

製造業の「ものづくり」も顧客志向を強め、自社製品の生産性や品質向上に留まらず、ユーザの抱える課題・問題や戦略的ニーズに応える製品、さらには様々な製品を組み合わせたソリューションや製品とサービスを組み合わせた複合的なサービスへと進化しております。

当社グループもこうした製造業の進化する「ものづくり」を参考に、当社がこれまで培ってきた「Engineered IT Solutions」を進化・発展させることにより、新たな市場や分野でのITパートナーとしての地位獲得を目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

中長期的な会社の経営戦略

IT市場は、クラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャル技術の要素から構成されるICTを支える新しいプラットフォームの進展に加え、3Dプリンタ、IoT、ロボティクス、認知システム、次世代セキュリティソリューションなどへの戦略的な投資が期待されております。

その一方で、IT市場全体の成長率は低調に推移し、激しい市場競争は続くものと思われれます。

このような大きな技術革新と市場変化の中で、ビジネスモデルを再構築し付加価値のあるソリューションの提案により、ビジネスを成長させ、企業競争力を強化することを目指して、2016年から2018年の3カ年を対象にした新中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定しました。

なお、新中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

方針1．ビジネスモデルの再構築と付加価値の追求によるビジネスの成長

- ・ 価値提案による顧客パートナーシップの強化と新規顧客の開拓
- ・ 製品戦略・チャネル戦略とプロモーションの強化
- ・ サービス・ビジネスの確立による収益の拡大

方針2．技術力の強化とコスト構造改革による企業競争力の強化

- ・ 得意技術・先進技術によるお客様価値の創造
- ・ 業界他社に比肩する収益構造の確立
- ・ 情報基盤強化とプロセス改革による間接業務の効率化・省力化
- ・ プロフェッショナル意識と生産性の向上
- ・ コンプライアンスの徹底によるリスクの排除

方針3．成長を支える企業風土への変革

- ・ 達成へのコミットメントと成果に応じた評価・報酬制度の導入
- ・ ローテーションと働き方改革による活力溢れる組織づくり

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額297,364千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、ビジネス・ソリューション事業で431千円、組込制御ソリューション事業で88,785千円、医療・公益ソリューション事業で68,961千円、全事業共通で139,185千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設備	197,346	1,680	393,076 (3,979)	30,936	623,040	261
東京本社 (東京都港区)	営業部門	事務所	23,221		()	9,050	32,271	37
開発センタ (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	5,034		()	8,392	13,426	131
大阪支店 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	1,004		()	1,438	2,442	26

- (注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。
2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京本社31,846千円、開発センタ64,135千円、大阪支店17,382千円であります。

(2) 国内子会社

(平成28年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)安川情報 九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネス・ ソリューション事業 医療・公益 ソリューション事業	事務所 生産設備	27,097		()	11,156	38,253	141
安川情報エ ンベデッド (株)	本社 (仙台市 宮城野区)	組込制御ソ リューション事業	生産設備			()	204	204	61

- (注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 建物は賃借しており年間賃借料は、(株)安川情報九州24,801千円、安川情報エンベデッド(株)15,456千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000		664,000		318,000

(注) 株式分割

1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	16	11	3	3,195	3,246	
所有株式数 (単元)		3,156	1,893	69,690	199	86	104,965	179,989	1,100
所有株式数 の割合(%)		1.75	1.05	38.72	0.11	0.05	58.32	100.00	

(注) 1 自己株式304株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	6,940	38.56
三井物産企業投資 投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目3 - 7	3,599	20.00
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5 - 15	1,642	9.13
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	260	1.44
中島 信男	大分県宇佐市	190	1.06
遠藤 良治	新潟県三条市	73	0.41
高田 直樹	兵庫県西宮市	64	0.36
政本 玉起	三重県四日市市	60	0.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	58	0.32
田中 和代	岩手県盛岡市	56	0.32
計		12,946	71.93

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,600	179,986	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,986	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成27年6月12日開催の定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

決議年月日	平成27年6月12日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株とする。また、当社が合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。新株予約権の総数は、各事業年度において1,500個を年間の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権を行使できる期間内において、当社の取締役及び監査役又は使用人のいずれの地位も喪失した日の翌日から5年以内に限り、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 上記と同内容の新株予約権を、当社執行役員に対しても付与する予定である。

2 当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、前記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	304		304	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、業績、今後の事業展開および財務体質等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただき、これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、全社一丸となって経営体質の強化を図り、収益力の向上に努め、復配できる状況となるよう努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	265	218	310	364	360
最低(円)	150	137	182	186	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月 (9/21～10/20)	11月 (10/21～11/20)	12月 (11/21～12/20)	平成28年1月 (12/21～1/20)	2月 (1/21～2/20)	3月 (2/21～3/20)
最高(円)	242	266	231	219	204	219
最低(円)	217	220	213	175	160	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		諸 星 俊 男	昭和28年 8 月24日	昭和51年 4 月 平成 7 年12月 平成11年10月 平成17年10月 平成19年 7 月 平成24年 1 月 平成27年 3 月 平成27年 6 月 富士通株式会社入社 Fujitsu Personal Systems, Inc. 副社長 Fujitsu Computer Systems Corporation (現Fujitsu America, Inc.) 取締役社長兼CEO 富士通株式会社経営執行役 EMCジャパン株式会社代表取締役 社長兼EMCコーポレーション本社 副社長(オフィサー) 日本NCR株式会社代表取締役社長 兼CEO 当社顧問 代表取締役社長(現任)	(注) 4	56
取締役	執行役員 管理本部長	久 野 弘 道	昭和35年 9 月18日	昭和59年 3 月 平成18年 9 月 平成22年 3 月 平成24年 9 月 平成24年 9 月 平成25年 6 月 平成26年 3 月 平成27年 3 月 平成28年 3 月 株式会社安川電機製作所入社 同社システムエンジニアリング事 業部事業計画部長 同社ロボット事業部事業計画部長 当社へ転籍 理事 経理部長 取締役 執行役員(現任) 管理・コンプライアンス統括 経理部長兼CSR推進本部長 管理本部長(現任)	(注) 4	3
取締役		中 田 直 樹	昭和45年 4 月 2 日	平成 7 年 4 月 平成16年12月 平成22年10月 平成24年 4 月 平成27年 5 月 平成27年 6 月 三井物産株式会社入社 英国三井物産株式会社(現欧州三 井物産株式会社)金融市場課 Investment Manager 三井物産株式会社M&A推進部企業 アドバイザー室インベストメン ト・マネージャー 同社金融市場本部M&A推進部企業 アドバイザー室(現コーポレー トディベロップメント本部総合力 推進部M&A推進室)室長 三井物産企業投資株式会社代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役		南 善 勝	昭和34年10月31日	昭和58年12月 平成20年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 3 月 平成27年 6 月 平成28年 3 月 平成28年 6 月 株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員ロボット事業部 長 同社取締役常務執行役員ロボット 事業部長 同社取締役常務執行役員生産・業 務本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役		野 口 雄 志	昭和28年 2 月12日	昭和46年 4 月 平成 9 年 4 月 平成18年10月 平成19年 4 月 平成26年 7 月 平成28年 6 月 日本通運株式会社入社 米国日通本社米州地域情報シス テム部長 日本通運株式会社 3 PL部営業部長 同社常務理事IT推進部長(CIO) グリットコンサルティング合同会 社代表(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		下 園 直 登	昭和26年 8月13日	昭和51年 3月 平成18年 3月 平成19年 6月 平成22年 1月 平成24年 6月 平成27年 6月	株式会社安川電機製作所入社 株式会社ワイ・イー・データ移籍 入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社安川電機監査役(常勤) 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 5
監査役		平 山 雅 之	昭和37年 8月30日	昭和61年 3月 平成14年 2月 平成16年 3月 平成21年 3月 平成22年 6月	株式会社安川電機製作所入社 同社管理部経理グループ経理担当 課長 同社経理部会計グループ経理担当 課長 同社経理部会計グループ長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6
監査役		大 串 秀 文	昭和21年 7月 4日	昭和45年 4月 平成15年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月	西部電機株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社営業担当顧問 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7
計						60

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
2 取締役中田直樹、取締役南善勝および取締役野口雄志は、「社外取締役」であります。
3 監査役下園直登、監査役平山雅之および監査役大串秀文は、「社外監査役」であります。
4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
5 監査役(常勤)下園直登は、平成27年6月19日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
6 監査役平山雅之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
7 監査役大串秀文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
8 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にすることにより、意思決定を迅速にし、経営の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役に兼任を除く)は、以下の8名であります。

城戸 重信 常務執行役員 技術本部長
四條 満 常務執行役員 営業本部長
遠藤 直人 常務執行役員 サービスビジネス本部長兼株式会社安川情報九州代表取締役社長
石田 聡子 常務執行役員 業務改革推進本部長
三輪 雅志 執行役員 サービスビジネス本部副本部長
玉井 裕治 執行役員 第1ソリューション本部長兼営業本部副本部長
清水 伸悟 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部人事総務部長兼CSR推進部長
大久保 誠二 執行役員 第2ソリューション本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

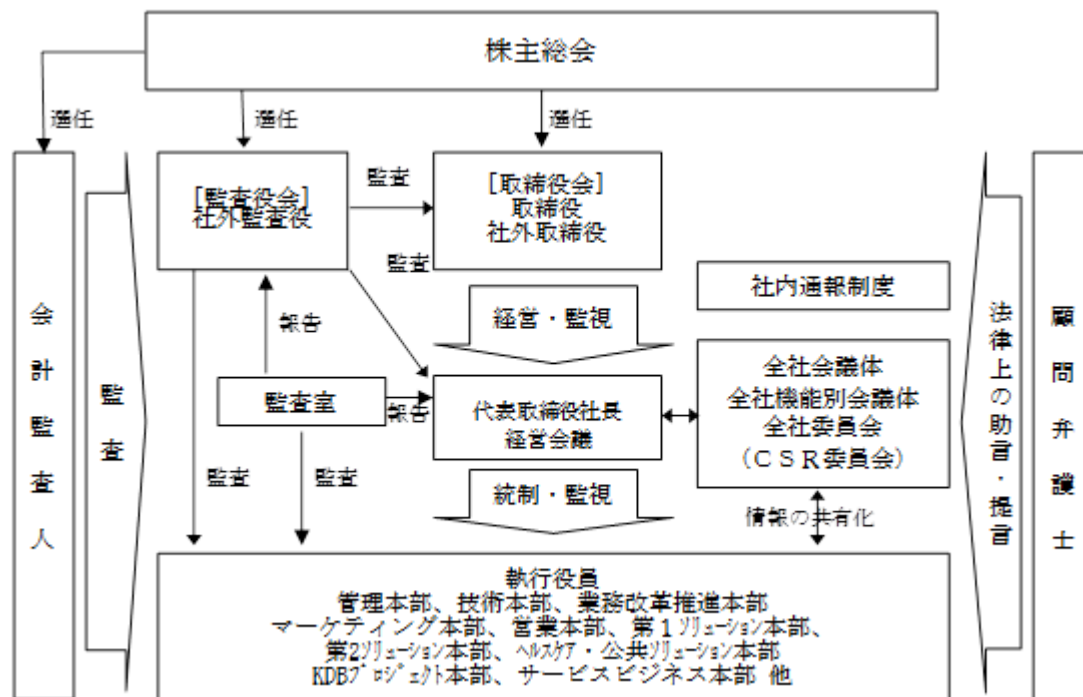
当社は、当社の事業内容、事業規模から監査役設置会社を採用しており、IT技術の進化や競争の激しい業界において迅速に適応が図れるよう当社の経営ならびにIT事業を熟知した社内取締役を中心とした経営体制に対して、社外の豊かな業務経験や広い見識を有する社外取締役と社外監査役が過半数を占める監査役会による監督・牽制・評価を受けることにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを確保できると考えております。

役員体制は取締役5名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち常勤社外監査役1名、社外監査役2名)であります。

取締役会は、概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い監査を行い、監査役会にて報告が行われています。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会で言い、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

上記の取締役会、監査役会の開催のほか、経営会議を月4回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。その他、必要に応じて会議体や専門委員会の設置・開催を行っております。

また、内部統制システムを整備し、法令遵守することを確保するため、企業行動規準や各種規則・規程を定め、規準や規則等を遵守させるために必要な研修等を行っております。

なお、監査役の内部統制システムの監査の実効性を高めるため、CSR推進本部、経理部、人事総務部の従業員による補助、取締役や使用人からの報告、取締役や使用人に対する聴取が円滑に行われるような取り組みを行っており、監査役会は、監査室(内部監査)や会計監査人と、各々の監査の役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとっております。

b) リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害などのリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署(事務局)は速やかに代表取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、代表取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

また、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

八．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社において、経営上重要事項を決定する場合には、当社および子会社の社内規程に基づき当社の事前承認を得るとともに、業務上重要な事項が発生した場合は、都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。

また、当社は、当社の経理担当役員が子会社管理担当となり、「関係会社管理規程」に基づき管理を行うとともに、当社の取締役および従業員が子会社の取締役または監査役に就任し、子会社の取締役会に出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行い、子会社の適正な業務運営の管理・監督を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役（常勤を除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当3名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

なお、監査役平山雅之は株式会社安川電機において長年経理業務等を担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 宏文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野 真紀	

- (注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名
 その他 11名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

社外取締役中田直樹は三井物産企業投資株式会社の代表取締役社長であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

社外取締役南善勝は当社のその他の関係会社株式会社安川電機の実務取締役常務執行役員であり、社外監査役平山雅之は同社の従業員であります。

同社は、当社の株式を6,940千株(議決権比率38.56%)保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、同社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

社外取締役野口雄志はグリットコンサルティング合同会社の代表であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

また、社外監査役下園直登は当社の常勤監査役であります。特別の関係はありません。

社外監査役大串秀文は西部電機株式会社の常勤監査役であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社内中心とした経営体制に対して、他社での役員経験やIT分野での広い見識を有する社外取締役に第三者的立場から経営に参画していただくとともに、経理や社外での業務経験の豊かで高い見識を有する社外監査役が客観的・中立的な立場から監査を行い、忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことを目的とし、その就任をお願いしております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行う等、取締役の職務執行に対して監督を実施しております。また、社外監査役は取締役会または監査役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、年度監査方針、監査計画に従い監査を実施しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	99,404	99,404			4
監査役 (社外監査役を除く)	2,700	2,700			1
社外役員	13,710	13,710			6

- (注) 1 平成27年6月12日開催の第38回定時株主総会の時をもって退任した監査役2名への報酬を含んでおります。
2 平成14年6月13日株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当分を除く)は月額10,000千円であります。
3 平成13年5月15日株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円であります。

ロ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬につきましては、内規に基づき会社の業績や役員個々人の成果等を勘案し役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 32,921千円

- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
デジタルアーツ(株)	45,000	57,870	営業等取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	4,000	9,000	営業等取引関係の維持・強化
(株)ワイ・イー・データ	31,200	7,987	グループ関係及び営業等取引関係の維持・強化
(株)福山コンサルタント	2,420	1,384	営業等取引関係の維持・強化

- 当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スターフライヤー	4,000	15,920	営業等取引関係の維持・強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

その他

- イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

- ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

- ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積り及び同監査法人の標準報酬金額による見積り金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,915	1,061,720
受取手形及び売掛金	3,644,714	4 2,907,186
商品及び製品	76,419	78,130
仕掛品	2 1,026,006	2 525,388
原材料及び貯蔵品	11,132	17,669
繰延税金資産	341,177	307,703
その他	92,384	169,918
貸倒引当金	3,920	2,173
流動資産合計	6,747,829	5,065,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,626	256,717
機械装置及び運搬具（純額）	2,141	1,882
土地	393,076	393,076
その他（純額）	55,262	66,936
有形固定資産合計	1 673,107	1 718,612
無形固定資産		
リース資産	119	
ソフトウェア	85,103	296,938
その他	101,602	24,378
無形固定資産合計	186,825	321,317
投資その他の資産		
投資有価証券	111,959	48,993
退職給付に係る資産		19,295
繰延税金資産	1,150,194	63,512
その他	198,456	189,733
投資その他の資産合計	1,460,609	321,535
固定資産合計	2,320,542	1,361,465
資産合計	9,068,372	6,427,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,055	397,271
リース債務	124	
未払金	957,097	651,835
未払費用	1,117,317	1,023,930
未払法人税等	69,001	29,279
役員賞与引当金	3,200	7,600
その他	419,059	391,848
流動負債合計	3,554,856	2,501,765
固定負債		
退職給付に係る負債	3,089,227	3,407,164
役員退職慰労引当金	35,854	36,154
繰延税金負債	2,044	2,241
その他	345,049	200,833
固定負債合計	3,472,175	3,646,392
負債合計	7,027,031	6,148,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,242,927	725,767
自己株式	99	99
株主資本合計	3,224,828	1,707,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,085	14,172
退職給付に係る調整累計額	1,251,658	1,458,306
その他の包括利益累計額合計	1,197,572	1,444,134
少数株主持分	14,084	15,317
純資産合計	2,041,340	278,851
負債純資産合計	9,068,372	6,427,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
売上高	12,918,883	12,275,339
売上原価	1, 3 10,204,176	1, 3 10,258,006
売上総利益	2,714,707	2,017,332
販売費及び一般管理費	2, 3 2,488,042	2, 3 2,558,327
営業利益又は営業損失()	226,664	540,994
営業外収益		
受取利息	416	364
受取配当金	1,114	1,526
法人税等還付加算金	536	
保険解約返戻金	177	5,653
為替差益		2,264
その他	1,009	1,063
営業外収益合計	3,254	10,872
営業外費用		
支払利息	306	261
売上債権売却損	3,083	3,390
その他	236	
営業外費用合計	3,625	3,651
経常利益又は経常損失()	226,293	533,773
特別利益		
固定資産売却益	4 16,947	
投資有価証券売却益		89,530
関係会社株式売却益		3,072
特別利益合計	16,947	92,602
特別損失		
固定資産除却損	5 52	5 3,053
関係会社整理損	55	
ゴルフ会員権評価損	170	
特別損失合計	277	3,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	242,962	444,224
法人税、住民税及び事業税	92,489	44,830
法人税等調整額	62,626	779,232
法人税等合計	155,116	824,062
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	87,846	1,268,287
少数株主利益	530	2,790
当期純利益又は当期純損失()	87,315	1,271,078

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	87,846	1,268,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,214	39,971
退職給付に係る調整額		206,648
その他の包括利益合計	1 21,214	1 246,619
包括利益	109,060	1,514,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,443	1,517,639
少数株主に係る包括利益	617	2,733

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,155,611	99	3,137,512
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	2,155,611	99	3,137,512
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失()			87,315		87,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			87,315		87,315
当期末残高	664,000	318,000	2,242,927	99	3,224,828

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,958		32,958	14,646	3,185,117
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,958		32,958	14,646	3,185,117
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失()					87,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,127	1,251,658	1,230,530	562	1,231,093
当期変動額合計	21,127	1,251,658	1,230,530	562	1,143,777
当期末残高	54,085	1,251,658	1,197,572	14,084	2,041,340

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,242,927	99	3,224,828
会計方針の変更による 累積的影響額			246,082		246,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	1,996,845	99	2,978,746
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失()			1,271,078		1,271,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,271,078		1,271,078
当期末残高	664,000	318,000	725,767	99	1,707,667

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,085	1,251,658	1,197,572	14,084	2,041,340
会計方針の変更による 累積的影響額					246,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,085	1,251,658	1,197,572	14,084	1,795,258
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失()					1,271,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39,913	206,648	246,561	1,233	245,328
当期変動額合計	39,913	206,648	246,561	1,233	1,516,406
当期末残高	14,172	1,458,306	1,444,134	15,317	278,851

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)		(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	242,962		444,224	
減価償却費	80,830		113,819	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,118		1,747	
前払年金費用の増減額(は増加)	1,501,509			
退職給付に係る資産の増減額(は増加)			19,295	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500		4,400	
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,360,912			
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,154,670		223,445	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,400		300	
受取利息及び受取配当金	1,531		1,891	
支払利息	306		261	
固定資産除却損	52		3,053	
固定資産売却損益(は益)	16,947			
投資有価証券売却損益(は益)			89,530	
関係会社株式売却損益(は益)			3,072	
関係会社整理損	55			
ゴルフ会員権評価損	170			
売上債権の増減額(は増加)	38,816		737,528	
たな卸資産の増減額(は増加)	277,372		492,369	
仕入債務の増減額(は減少)	26,157		591,784	
未払金の増減額(は減少)	67,444		327,103	
未払費用の増減額(は減少)	22,488		93,386	
未払消費税等の増減額(は減少)	160,395		97,363	
長期未払金の増減額(は減少)	166,262		160,746	
その他	14,022		26,509	
小計	422,617		228,458	
利息及び配当金の受取額	1,531		1,890	
利息の支払額	306		261	
法人税等の支払額	79,960		105,924	
法人税等の還付額	36,434		28	
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,316		332,724	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	51,927		79,748	
有形固定資産の売却による収入	41,183			
無形固定資産の取得による支出	119,362		195,281	
無形固定資産の売却による収入	18,174			
投資有価証券の取得による支出	148		186	
投資有価証券の売却による収入			91,590	
関係会社株式の売却による収入			5,845	
その他	45,226		13,928	
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,307		163,851	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,428		119	
少数株主への配当金の支払額	1,180		1,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608		1,619	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,401		498,194	
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,514		1,559,915	
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,559,915		1 1,061,720	

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)安川情報九州

安川情報エンベデッド(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 評価方法

・商品 ... 移動平均法

・仕掛品 ... 個別法

・貯蔵品 ... 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が380,343千円増加し、利益剰余金が246,082千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13円67銭減少しております。1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月21日に開始する連結会計年度の期首より適用を予定しております。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月21日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲したうえで、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月21日に開始する連結会計年度の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」198,246千円、「その他」146,802千円は、「その他」345,049千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,186千円は、「保険解約返戻金」177千円、「その他」1,009千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
	951,362千円	981,633千円

2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
仕掛品に係るもの	58,654千円	45,468千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
受取手形割引高	2,903千円	千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
受取手形	千円	13,583千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
	166,045千円	13,186千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
従業員給与手当	1,231,512千円	1,306,848千円
退職給付費用	240,576	240,752
研究開発費	255,265	154,134
減価償却費	28,885	31,798
役員賞与引当金繰入額	3,200	7,600
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	300
貸倒引当金繰入額	1,118	1,747

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
	255,265千円	154,134千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
建物	64千円	千円
工具、器具及び備品	8,978	
ソフトウェア	7,904	
計	16,947	

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
建物	12千円	2,817千円
その他(工具、器具及び備品)	40	236
計	52	3,053

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,118千円	35,511千円
組替調整額		92,602
税効果調整前	31,118	57,091
税効果額	9,903	17,120
その他有価証券評価差額金	21,214	39,971
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		43,303
組替調整額		242,549
税効果調整前		285,852
税効果額		492,500
退職給付に係る調整額		206,648
その他の包括利益合計	21,214	246,619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株			304株
計	304株			304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株			304株
計	304株			304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
現金及び預金勘定	1,559,915千円	1,061,720千円
現金及び現金同等物	1,559,915	1,061,720

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために利用し、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,559,915	1,559,915	
(2) 受取手形及び売掛金	3,644,714	3,644,714	
(3) 投資有価証券	88,958	88,958	
資産計	5,293,588	5,293,588	
(1) 支払手形及び買掛金	989,055	989,055	
(2) 未払金	957,097	957,097	
負債計	1,946,152	1,946,152	

当連結会計年度(平成28年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,061,720	1,061,720	
(2) 受取手形及び売掛金	2,907,186	2,907,186	
(3) 投資有価証券	25,992	25,992	
資産計	3,994,899	3,994,899	
(1) 支払手形及び買掛金	397,271	397,271	
(2) 未払金	651,835	651,835	
負債計	1,049,107	1,049,107	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
非上場株式	23,001	23,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,559,915			
受取手形及び売掛金	3,644,714			
合計	5,204,630			

当連結会計年度(平成28年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,061,720			
受取手形及び売掛金	2,907,186			
合計	3,968,906			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,958	14,785	74,172
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		88,958	14,785	74,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,992	8,910	17,081
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	25,992	8,910	17,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		25,992	8,910	17,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	98,625	92,602	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	98,625	92,602	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
退職給付債務の期首残高	3,932,747千円	4,604,701千円
会計方針の変更による累積的影響額		380,343
会計方針の変更を反映した期首残高	3,932,747	4,985,045
勤務費用	186,394	242,381
利息費用	86,520	30,310
数理計算上の差異の発生額	668,776	45,884
退職給付の支払額	271,744	298,149
その他	2,008	
退職給付債務の期末残高	4,604,701	5,005,473

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
年金資産の期首残高	1,294,297千円	1,520,767千円
期待運用収益	28,474	35,208
数理計算上の差異の発生額	302,142	89,188
事業主からの拠出額	113,002	111,989
退職給付の支払額	217,148	158,843
年金資産の期末残高	1,520,767	1,598,309

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首 残高（ は資産）	8,850千円	5,293千円
退職給付費用	15,170	7,702
退職給付の支払額	1,052	26
制度への拠出額	17,674	16,859
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末 残高（ は資産）	5,293	19,295

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,038,527千円	2,180,089千円
年金資産	1,709,243	1,807,983
	329,284	372,106
非積立型制度の退職給付債務	2,759,942	3,015,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,089,227	3,387,868
退職給付に係る負債	3,089,227	3,407,164
退職給付に係る資産		19,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,089,227	3,387,868

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
勤務費用	186,394千円	242,381千円
利息費用	86,520	30,310
期待運用収益	28,474	35,208
数理計算上の差異の費用処理額	232,177	254,751
過去勤務費用の費用処理額	12,202	12,202
簡便法で計算した退職給付費用	15,170	7,702
確定給付制度に係る退職給付費用	479,585	472,330

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
過去勤務費用	千円	12,202千円
数理計算上の差異		298,054
合計		285,852

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (平成28年 3月20日)
未認識過去勤務費用	48,808千円	36,606千円
未認識数理計算上の差異	1,983,365	1,685,310
合計	1,934,556	1,648,704

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (平成28年 3月20日)
債券	41%	37%
株式	28	28
オルタナティブ	18	18
生保一般勘定	7	7
その他	6	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
割引率	1.1%	0.6%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	71,806千円	76,166千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	22,613千円	16,122千円
減価償却費	3,780	3,845
未払金	54,700	48,981
長期未払金	69,981	12,142
未払費用	257,608	202,350
未払事業税	8,386	2,120
退職給付に係る負債	1,090,497	1,088,650
役員退職慰労引当金	12,656	11,569
たな卸資産未実現利益	1,610	387
固定資産未実現利益	102	315
繰越欠損金	19,917	227,540
その他	20,845	15,599
繰延税金資産小計	1,562,699	1,629,626
評価性引当額	52,607	1,245,000
繰延税金資産合計	1,510,092	384,626
繰延税金負債		
退職給付に係る資産		6,213
未収事業税		6,218
長期未収入金	708	294
貸倒引当金(連結消去)	94	81
その他有価証券評価差額金	19,962	2,842
繰延税金負債合計	20,765	15,651
繰延税金資産の純額	1,489,326	368,975

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	341,177千円	307,703千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,150,194	63,512
固定負債 - 繰延税金負債	2,044	2,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
法定実効税率	37.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	
評価性引当額	6.7	
その他	7.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8	

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月21日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.3%から32.8%に、また、平成29年3月21日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.0%に変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月21日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.0%から30.6%に、また、平成31年3月21日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.0%から30.4%に変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年3月21日至平成27年3月20日)及び当連結会計年度(自平成27年3月21日至平成28年3月20日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,911,620	情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,083,262	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	27,842,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.6	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等 の仕入 役員の兼任	ソフトウェア の受託開 発及び計 算事務等 情報処理 並びにシ ステム等 管理運営 受託等	1,882,565	売掛金	493,561
							固定資産の 売却 売却代金 売却益	68,220 16,947		

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.6	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等 の仕入 役員の兼任	ソフトウェア の受託開 発及び計 算事務等 情報処理 並びにシ ステム等 管理運営 受託等	1,996,540	売掛金	583,144

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積り書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。
3 固定資産の売却については、市場価格・購入価格・簿価を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	112.63円	14.64円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4.85円	70.62円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,041,340	278,851
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,084	15,317
(うち少数株主持分(千円))	(14,084)	(15,317)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,027,256	263,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	87,315	1,271,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株主に係る当期純損失()(千円)	87,315	1,271,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月11日開催の取締役会において、早期退職優遇制度による募集実施することを決議いたしました。

1. 早期退職優遇制度による募集実施の理由

当社グループは平成28年度から平成30年度までの新中期経営計画「Challenge for Excellence」に基づき、ビジネスモデルの変革とコスト構造改革に取り組んでおります。ビジネスモデルの変革では、営業力の強化、マーケティング戦略の明確化、サービス・ビジネスの確立等による受注拡大に努めております。コスト構造改革では、間接業務の削減に加え、投資の選別、開発・生産性の向上に取り組んでおります。

当社グループの属する情報サービス業界では、ビッグデータやIoT/M2M(Internet of Things/Machine to Machine)、さらにはAI(人工知能)等、続々と新たな技術が登場する一方で、市場競争もより一層激しさを増してきており、当社グループにおいても、経営環境変化にスピードをもって対応し、収益構造の改革を強力に推進し、安定的経営基盤を確立することが喫緊の課題となっております。

こうした状況の中、当社は、こうした構造改革の一環として、人員適正化に取り組むこととし、早期退職優遇制度による募集を実施することを決議いたしました。

2. 早期退職優遇制度による募集実施の概要

- (1) 対象者 当社の正社員
年齢40歳以上58歳以下の正社員(年齢基準は平成28年4月1日現在とする。)
- (2) 募集人員 40名
- (3) 募集期間 平成28年6月3日～平成28年6月17日
- (4) 退職日 平成28年7月20日
- (5) 優遇措置 退職金に援助金を上乗せ支給することに加え、希望者には再就職支援会社を通じた1年間の再就職支援制度を実施します。

3. 今後の見通し

今回の早期退職優遇制度による募集によって発生する援助金等は平成29年3月期連結業績において、特別損失として計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	124			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	124			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,023,771	6,437,845	8,437,504	12,275,339
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	327,575	61,431	424,531	444,224
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	295,254	123,149	380,874	1,271,078
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	16.40	6.84	21.17	70.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	16.40	9.56	14.32	49.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,375	691,768
受取手形	259,177	80,595
売掛金	1 2,702,542	1 2,429,760
商品	76,419	78,130
仕掛品	946,533	466,426
貯蔵品	11,132	17,411
前渡金	34,903	66,954
前払費用	33,956	31,307
繰延税金資産	298,278	267,036
その他	38,602	62,774
流動資産合計	5,671,922	4,192,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,809	227,524
構築物（純額）	2,404	2,095
機械及び装置（純額）	2,141	1,882
工具、器具及び備品（純額）	48,349	56,423
土地	393,076	393,076
有形固定資産合計	652,780	681,003
無形固定資産		
商標権	379	29
ソフトウェア	82,450	291,903
ソフトウェア仮勘定	90,429	13,554
リース資産	119	
その他	10,082	10,082
無形固定資産合計	183,459	315,569
投資その他の資産		
投資有価証券	93,242	32,921
関係会社株式	115,200	115,200
長期前払費用	1,842	1,523
前払年金費用	1,341,909	1,048,205
繰延税金資産	459,892	
敷金	158,057	149,663
その他	6,194	4,860
投資その他の資産合計	2,176,338	1,352,374
固定資産合計	3,012,579	2,348,947
資産合計	8,684,502	6,541,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,005	232,221
リース債務	124	
未払金	1,014,341	688,786
未払費用	917,532	792,634
未払法人税等	52,516	4,573
未払消費税等	164,350	87,577
前受金	131,833	179,416
預り金	40,337	39,793
流動負債合計	2,873,042	2,025,003
固定負債		
繰延税金負債		126,885
退職給付引当金	2,491,286	2,806,665
長期前受金	136,912	152,960
その他	198,246	37,500
固定負債合計	2,826,445	3,124,011
負債合計	5,699,487	5,149,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金	318,000	318,000
資本剰余金合計	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金	43,195	1,597,874
利益剰余金合計	1,952,650	397,971
自己株式	99	99
株主資本合計	2,934,551	1,379,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,463	12,225
評価・換算差額等合計	50,463	12,225
純資産合計	2,985,014	1,392,097
負債純資産合計	8,684,502	6,541,113

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
売上高		
システム開発売上高	10,738,667	9,594,385
パッケージソフト・機器販売高	134,504	143,214
売上高合計	2 10,873,171	2 9,737,599
売上原価		
システム開発売上原価	8,462,316	8,061,665
パッケージソフト・機器販売原価	93,675	128,206
売上原価合計	8,555,992	8,189,871
売上総利益	2,317,178	1,547,727
販売費及び一般管理費	1 2,154,313	1 2,218,791
営業利益又は営業損失()	162,865	671,063
営業外収益		
受取利息	346	296
受取配当金	2 35,158	2 44,806
その他	860	2,689
営業外収益合計	36,365	47,792
営業外費用		
支払利息	306	213
売上債権売却損	2,724	2,977
その他	236	
営業外費用合計	3,266	3,191
経常利益又は経常損失()	195,964	626,462
特別利益		
固定資産売却益	3 16,947	
投資有価証券売却益		89,530
関係会社株式売却益		3,072
特別利益合計	16,947	92,602
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 3,046
関係会社整理損	55	
ゴルフ会員権評価損	170	
特別損失合計	225	3,046
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	212,686	536,907
法人税、住民税及び事業税	56,662	3,385
法人税等調整額	49,891	768,304
法人税等合計	106,553	771,689
当期純利益又は当期純損失()	106,132	1,308,596

【売上原価明細書】

(a) システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,757,170	20.1	1,188,399	15.4
労務費		3,000,317	34.3	2,866,581	37.1
経費		3,985,240	45.6	3,677,881	47.6
当期総製造費用		8,742,728	100.0	7,732,861	100.0
期首仕掛品たな卸高		715,816		946,533	
合計		9,458,544		8,679,395	
他勘定振替高	2	49,694		151,303	
期末仕掛品たな卸高		946,533		466,426	
売上原価		8,462,316		8,061,665	

原価計算の方法

個別原価計算方式を採用しております。

間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
外注費	3,353,992千円	2,967,080千円
賃借料	273,095	278,159
旅費交通費	103,410	94,128

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	49,694千円	151,303千円
合計	49,694	151,303

(b) パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)		当事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		80,628	4.2	76,419	5.5
当期商品仕入高		1,843,892	95.8	1,313,196	94.5
合計		1,924,521	100.0	1,389,615	100.0
他勘定振替高	1	1,759,552		1,213,765	
期末商品たな卸高		76,419		78,130	
販売用ソフトウェア償却費		5,126		30,487	
売上原価		93,675		128,206	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	当事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)
システム開発売上原価(材料費)	1,757,170千円	1,188,399千円
その他 (販売費及び一般管理費等)	2,382	25,366
合計	1,759,552	1,213,765

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	149,327	1,846,517
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	149,327	1,846,517
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失()						106,132	106,132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						106,132	106,132
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	43,195	1,952,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	99	2,828,418	31,854	31,854	2,860,273
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	99	2,828,418	31,854	31,854	2,860,273
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失()		106,132			106,132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,608	18,608	18,608
当期変動額合計		106,132	18,608	18,608	124,740
当期末残高	99	2,934,551	50,463	50,463	2,985,014

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	43,195	1,952,650
会計方針の変更による 累積的影響額						246,082	246,082
会計方針の変更を反映し た当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	289,277	1,706,568
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失()						1,308,596	1,308,596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,308,596	1,308,596
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	1,597,874	397,971

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	99	2,934,551	50,463	50,463	2,985,014
会計方針の変更による 累積的影響額		246,082			246,082
会計方針の変更を反映し た当期首残高	99	2,688,468	50,463	50,463	2,738,931
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失()		1,308,596			1,308,596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			38,237	38,237	38,237
当期変動額合計		1,308,596	38,237	38,237	1,346,834
当期末残高	99	1,379,871	12,225	12,225	1,392,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 評価基準

... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 評価方法

商 品 ... 移動平均法

仕掛品 ... 個別法

貯蔵品 ... 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が138,331千円減少し、退職給付引当金が242,012千円増加するとともに、繰越利益剰余金が246,082千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は13円67銭減少しております。1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」198,246千円は、「その他」198,246千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
売掛金	500,583千円	588,377千円

2 偶発債務

下記の被保証先の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
(株)安川情報九州	千円	2,771千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.8%、当事業年度47.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.2%、当事業年度52.6%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
従業員給与手当	1,087,266千円	1,157,830千円
退職給付費用	238,517	240,005
研究開発費	255,265	122,020

- 2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	1,974,175千円	2,086,345千円
受取配当金	34,220	43,545

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物	64千円	千円
工具、器具及び備品	8,978	
ソフトウェア	7,904	
計	16,947	

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物	千円	2,817千円
工具、器具及び備品	0	229
計	0	3,046

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	22,547千円	16,040千円
減価償却費	2,807	2,682
未払金	54,700	48,981
長期未払金	69,981	12,142
未払費用	213,805	160,518
未払事業税	7,224	
退職給付引当金	879,424	898,621
繰越欠損金		211,732
その他	20,845	15,599
繰延税金資産小計	1,271,336	1,366,317
評価性引当額	20,845	880,203
繰延税金資産合計	1,250,490	486,114
繰延税金負債		
前払年金費用	473,693	337,555
未収事業税		6,218
長期未収入金	708	294
その他有価証券評価差額金	17,917	1,894
繰延税金負債合計	492,320	345,963
繰延税金資産の純額	758,170	140,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
法定実効税率	37.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	
住民税均等割	1.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	
評価性引当額	1.2	
その他	8.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	

(注)当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月21日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.3%から32.8%に、また、平成29年3月21日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.0%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月21日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.0%から30.6%に、また、平成31年3月21日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.0%から30.4%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月11日開催の取締役会において、早期退職優遇制度による募集実施することを決議いたしました。

1. 早期退職優遇制度による募集実施の理由

当社は平成28年度から平成30年度までの新中期経営計画「Challenge for Excellence」に基づき、ビジネスモデルの変革とコスト構造改革に取り組んでおります。ビジネスモデルの変革では、営業力の強化、マーケティング戦略の明確化、サービス・ビジネスの確立等による受注拡大に努めております。コスト構造改革では、間接業務の削減に加え、投資の選別、開発・生産性の向上に取り組んでおります。

当社の属する情報サービス業界では、ビッグデータやIoT/M2M（Internet of Things/Machine to Machine）、さらにはAI（人工知能）等、続々と新たな技術が登場する一方で、市場競争もより一層激しさを増してきており、当社においても、経営環境変化にスピードをもって対応し、収益構造の改革を強力に推進し、安定的経営基盤を確立することが喫緊の課題となっております。

こうした状況の中、当社は、こうした構造改革の一環として、人員適正化に取り組むこととし、早期退職優遇制度による募集を実施することを決議いたしました。

2. 早期退職優遇制度による募集実施の概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 対象者 | 当社の正社員
年齢40歳以上58歳以下の正社員（年齢基準は平成28年4月1日現在とする。） |
| (2) 募集人員 | 40名 |
| (3) 募集期間 | 平成28年6月3日～平成28年6月17日 |
| (4) 退職日 | 平成28年7月20日 |
| (5) 優遇措置 | 退職金に援助金を上乗せ支給することに加え、希望者には再就職支援会社を通じた1年間の再就職支援制度を実施します。 |

3. 今後の見通し

今回の早期退職優遇制度による募集によって発生する援助金等は平成29年3月期業績において、特別損失として計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	965,845	44,557	9,755	1,000,647	773,123	21,025	227,524
構築物	28,453			28,453	26,357	308	2,095
機械及び装置	4,635			4,635	2,753	258	1,882
工具、器具及び備品	200,593	30,925	12,512	219,006	162,582	22,620	56,423
土地	393,076			393,076			393,076
建設仮勘定		75,482	75,482				
有形固定資産計	1,592,605	150,965	97,750	1,645,820	964,816	44,213	681,003
無形固定資産							
商標権	3,500			3,500	3,470	350	29
ソフトウェア	143,229	272,386	30,394	385,221	93,317	62,932	291,903
ソフトウェア仮勘定	90,429	192,416	269,290	13,554			13,554
リース資産	7,140		7,140			119	
その他	10,082			10,082			10,082
無形固定資産計	254,380	464,802	306,824	412,358	96,788	63,401	315,569
長期前払費用	2,648	620	833	2,435	911	429	1,523
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア 84,035千円
 市場販売目的のソフトウェア 188,350千円
- 2 建設仮勘定の増加額は、有形固定資産の取得によるものであり、減少額は当該有形固定資産への振替額であります。
- 3 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。
- 4 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア開発費用 41,112千円
 市場販売目的のソフトウェア開発費用 151,303千円
- 5 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ysknet.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自平成26年3月21日	平成27年6月15日
(1) 及びその添付書類 並びに確認書	(第38期)	至平成27年3月20日	福岡財務支局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月15日 福岡財務支局長に提出

平成27年6月16日
福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書 及び確認書	第39期 第1四半期	自平成27年3月21日 至平成27年6月20日	平成27年7月31日 福岡財務支局長に提出
	第39期 第2四半期	自平成27年6月21日 至平成27年9月20日	平成27年10月30日 福岡財務支局長に提出
	第39期 第3四半期	自平成27年9月21日 至平成27年12月20日	平成28年1月29日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月10日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成28年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成28年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成28年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成28年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。